

## 2. 地域福祉に関する住民アンケート調査

### (1) 調査票の設計

調査の目的	かつらぎ町の住民の福祉に対する意識や地域活動への参加状況などの実態を把握するとともに、意見や提言を広くうかがい、計画を策定する基礎資料として活用するために実施した。
調査方法	■調査対象：かつらぎ町に住む 18 歳以上の住民 1,600 人を対象に地区別・年齢別に無作為抽出 ■調査方法：郵送による配布・回収 ■調査期間：令和 6 年 10 月 15 日～10 月 29 日
調査結果	■配布数：1,600 票 ■回収数：704 票 ■回収率：44.0%

### (2) 主な調査結果

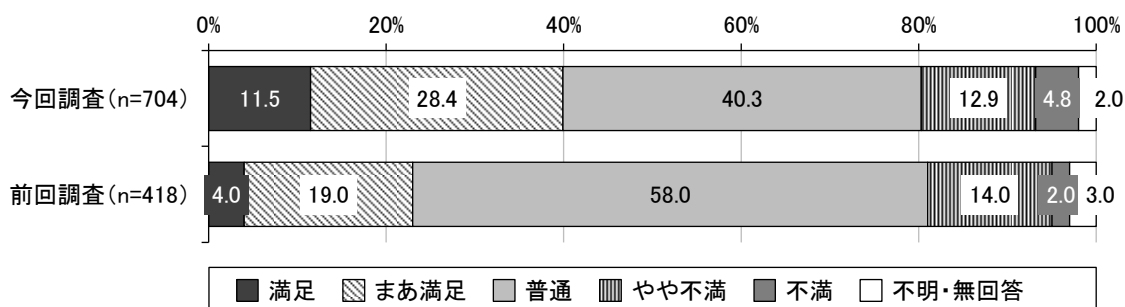
- ◇回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第 2 位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から 1 つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が 100.0%にならない場合があります。
- ◇複数回答（複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が 100.0%を超える場合があります。
- ◇図表中の「n (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

## ① 地域での暮らし

### ■暮らしやすさ（単数回答）

「普通」が40.3%と最も高く、次いで「まあ満足」が28.4%、「やや不満」が12.9%となっています。

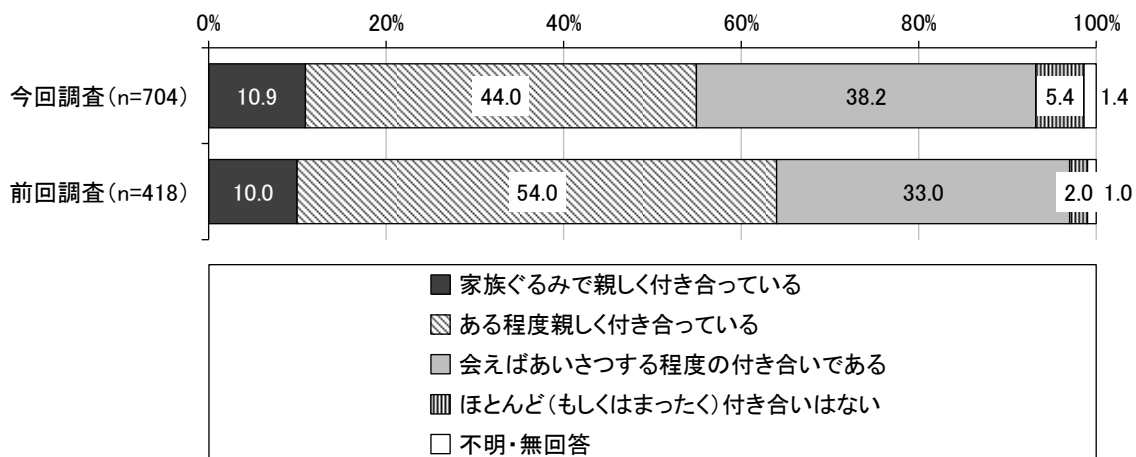
「満足」と「まあ満足」の計が39.9%で、前回調査と比較すると16.9ポイント増加し、「普通」が17.7ポイント減少しています。



### ■近所付き合いの程度（単数回答）

「ある程度親しく付き合っている」が44.0%と最も高く、次いで「会えばあいさつする程度の付き合いである」が38.2%、「家族ぐるみで親しく付き合っている」が10.9%となっています。

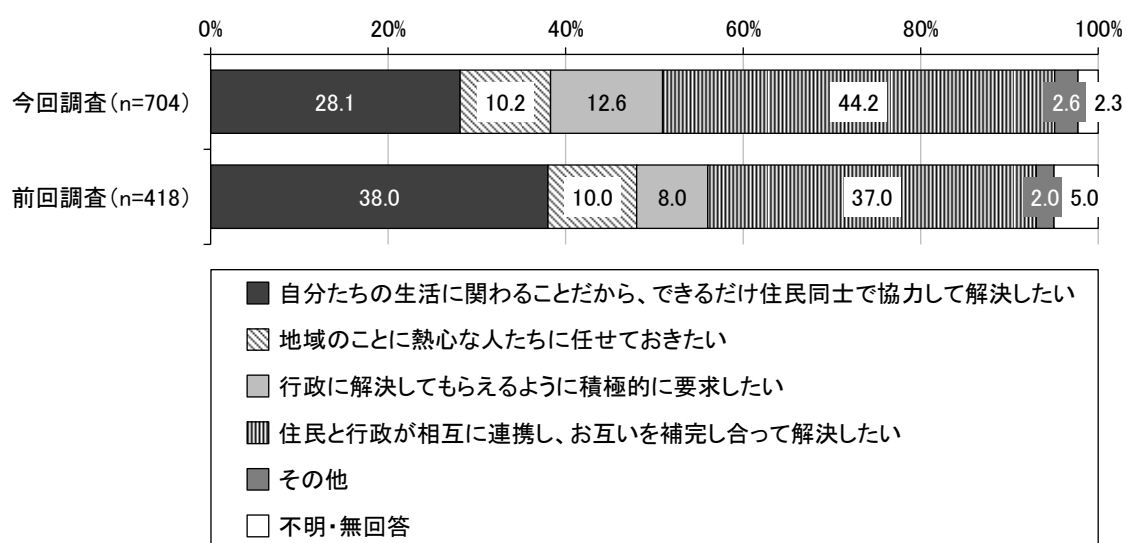
前回調査と比較すると、「ある程度親しく付き合っている」が10ポイント減少し、「会えばあいさつする程度の付き合いである」「ほとんど（もしくはまったく）付き合いはない」がそれぞれわずかに増加しています。



## ■日常生活における課題の解決方法（単数回答）

「住民と行政が相互に連携し、お互いを補完し合って解決したい」が44.2%と最も高く、次いで「自分たちの生活に関わることだから、できるだけ住民同士で協力して解決したい」が28.1%、「行政に解決してもらえるように積極的に要求したい」が12.6%となっています。

前回調査と比較すると、「自分たちの生活に関わることだから、できるだけ住民同士で協力して解決したい」は9.9ポイント減少し、「住民と行政が相互に連携し、お互いを補完し合って解決したい」が7.2ポイント増加しています。

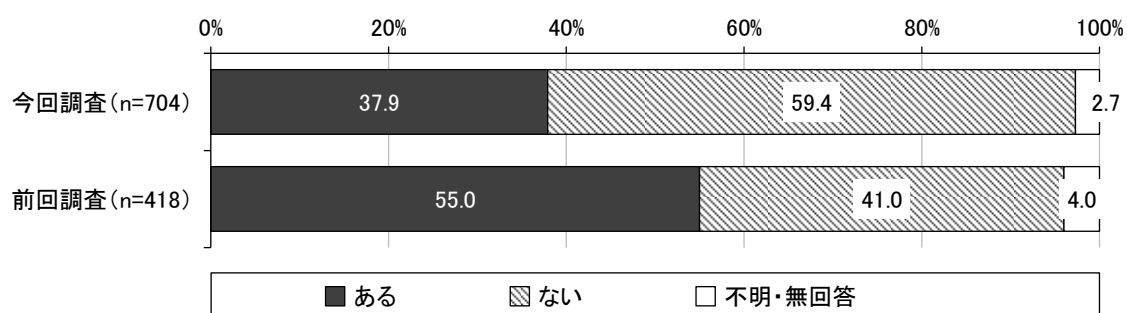


## ② 地域活動・ボランティア活動

### ■過去5年以内の地域活動・ボランティア活動経験（単数回答）

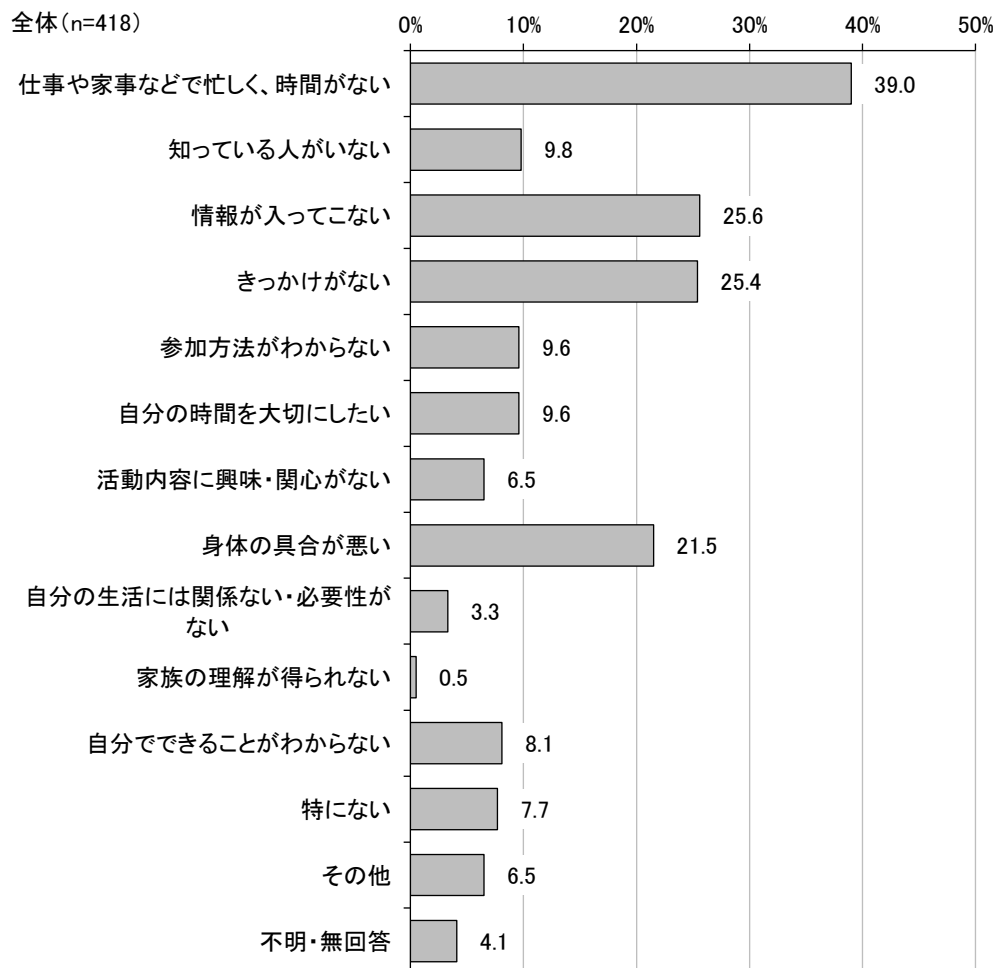
「ない」が59.4%、「ある」が37.9%となっています。

前回調査と比較すると、「ある」は17.1ポイント減少しています。



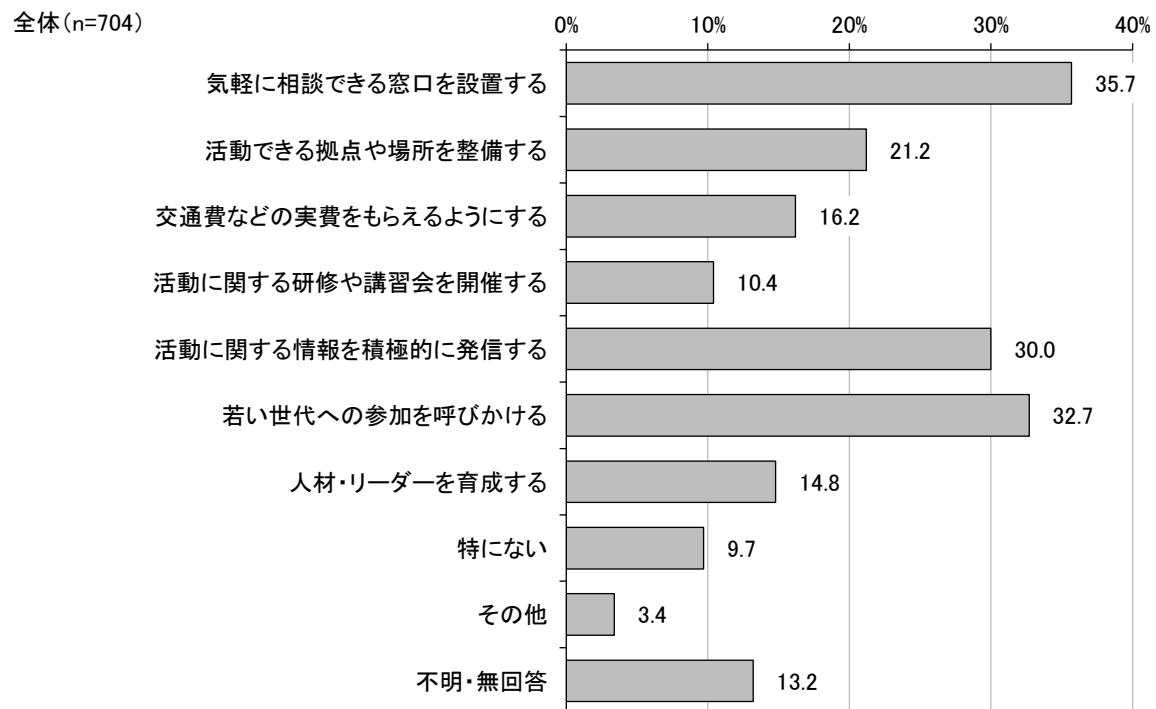
■過去5年以内に地域活動・ボランティア活動をしなかった理由（複数回答）

「仕事や家事などで忙しく、時間がない」が39.0%と最も高く、次いで「情報が入ってこない」が25.6%、「きっかけがない」が25.4%となっています。



## ■地域活動やボランティア活動の輪を広げていくために必要なこと（複数回答）

「気軽に相談できる窓口を設置する」が 35.7%と最も高く、次いで「若い世代への参加を呼びかける」が 32.7%、「活動に関する情報を積極的に発信する」が 30.0%となっています。

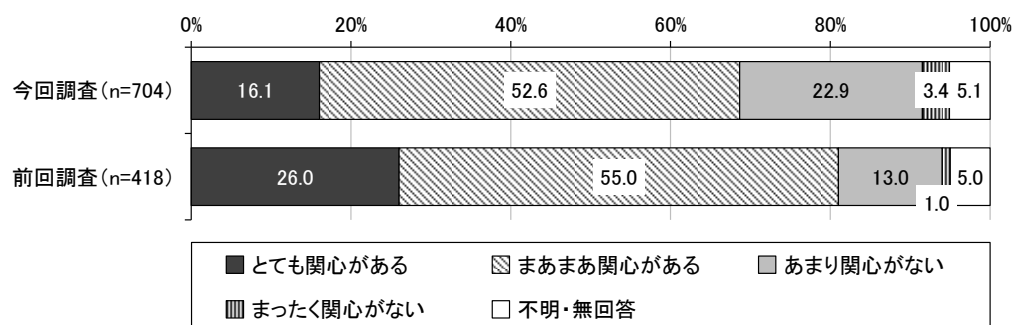


## ③ 福祉と福祉サービス

### ■福祉への関心（単数回答）

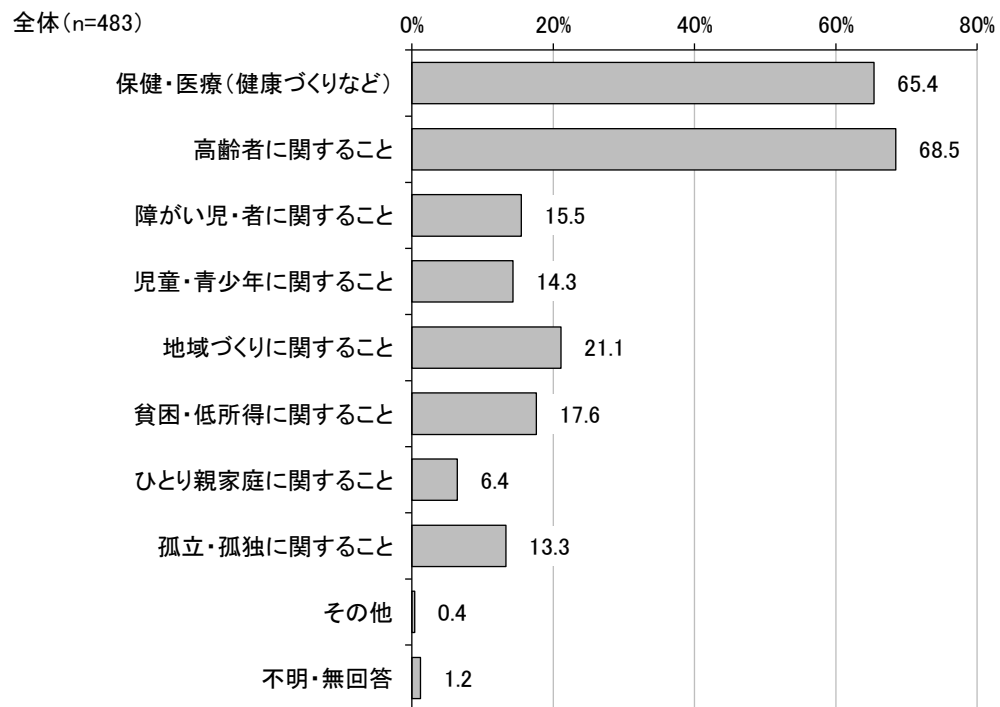
「まあまあ関心がある」が 52.6%と最も高く、次いで「あまり関心がない」が 22.9%、「とても関心がある」が 16.1%となっています。

前回調査と比較すると、「とても関心がある」は 9.9 ポイント減少し、「あまり関心がない」は 9.9 ポイント増加しています。



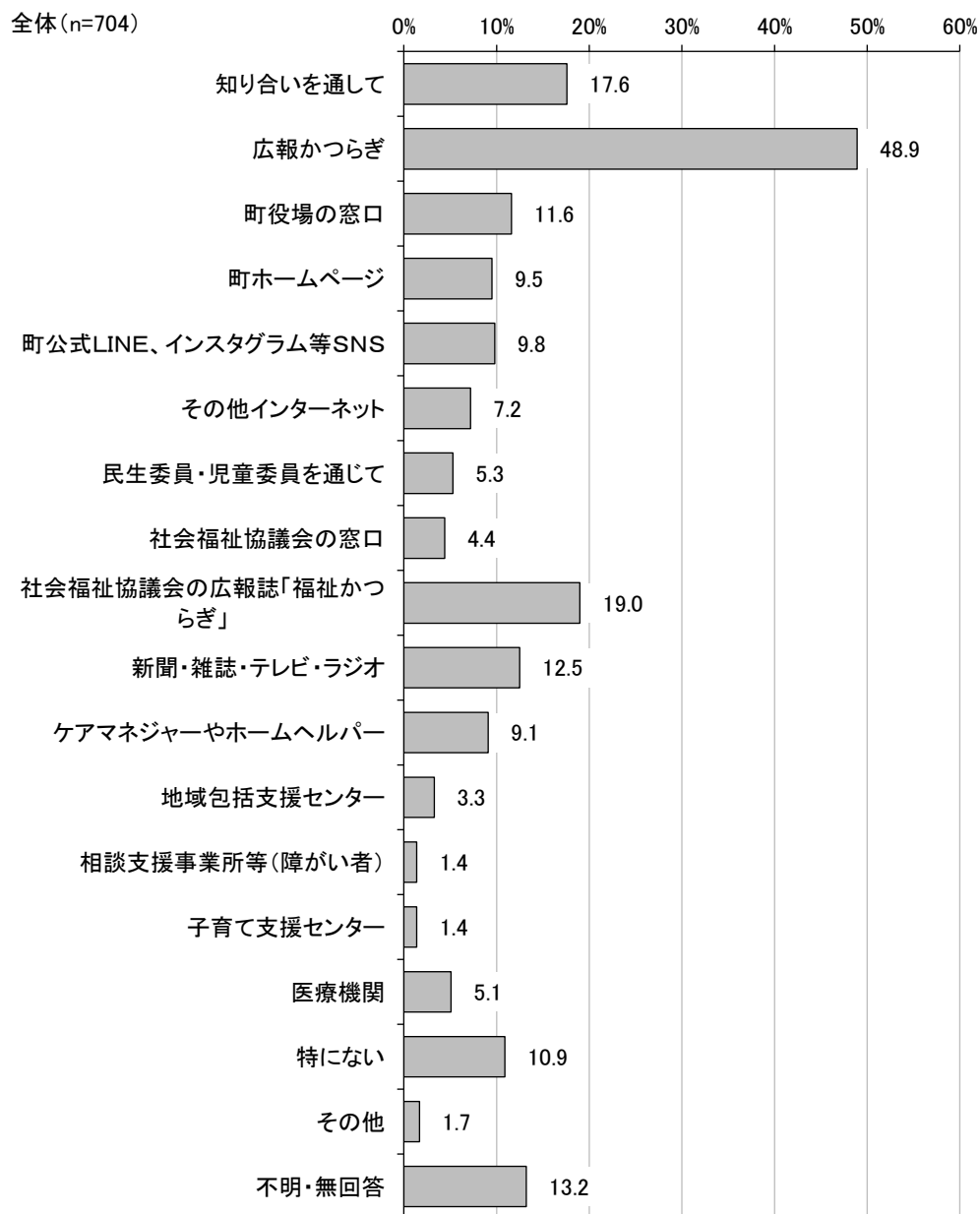
## ■関心のある福祉分野（複数回答）

「高齢者に関すること」が68.5%と最も高く、次いで「保健・医療（健康づくりなど）」が65.4%、「地域づくりに関すること」が21.1%となっています。



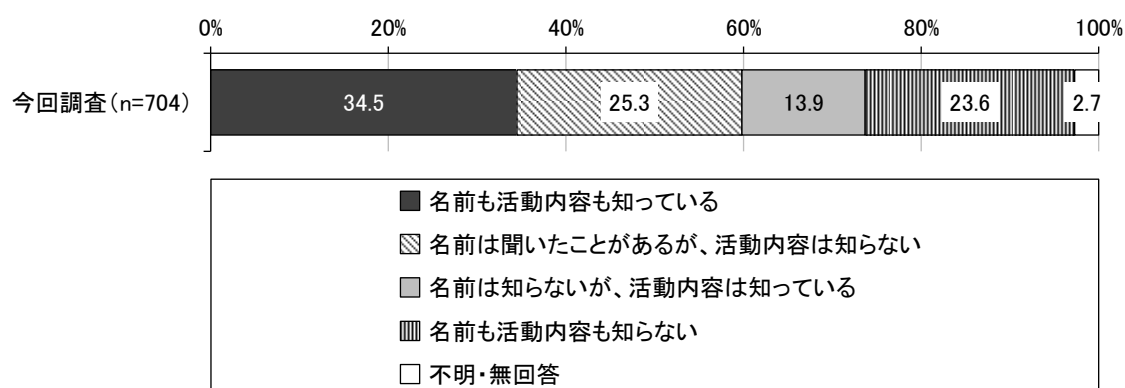
## ■福祉サービスに関する情報入手先（複数回答）

「広報かつらぎ」が48.9%と最も高く、次いで「社会福祉協議会の広報誌『福祉かつらぎ』」が19.0%、「知り合いを通して」が17.6%となっています。



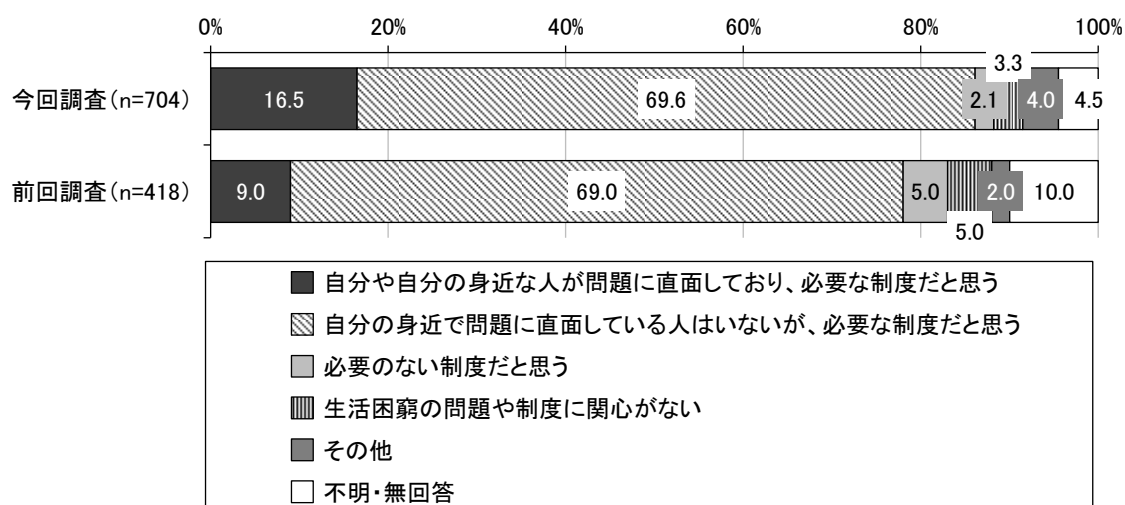
## ■民生委員・児童委員の認知度（単数回答）

「名前も活動内容も知っている」が 34.5%と最も高く、次いで「名前は聞いたことがあるが、活動内容は知らない」が 25.3%、「名前も活動内容も知らない」が 23.6%となっています。



## ■生活困窮の問題についての考え（単数回答）

「自分の身近で問題に直面している人はいないが、必要な制度だと思う」が 69.6%と最も高く、「自分や自分の身近な人が問題に直面しており、必要な制度だと思う」が 16.5%となっています。  
 前回調査と比較すると、「自分や自分の身近な人が問題に直面しており、必要な制度だと思う」が 7.5 ポイント増加しています。



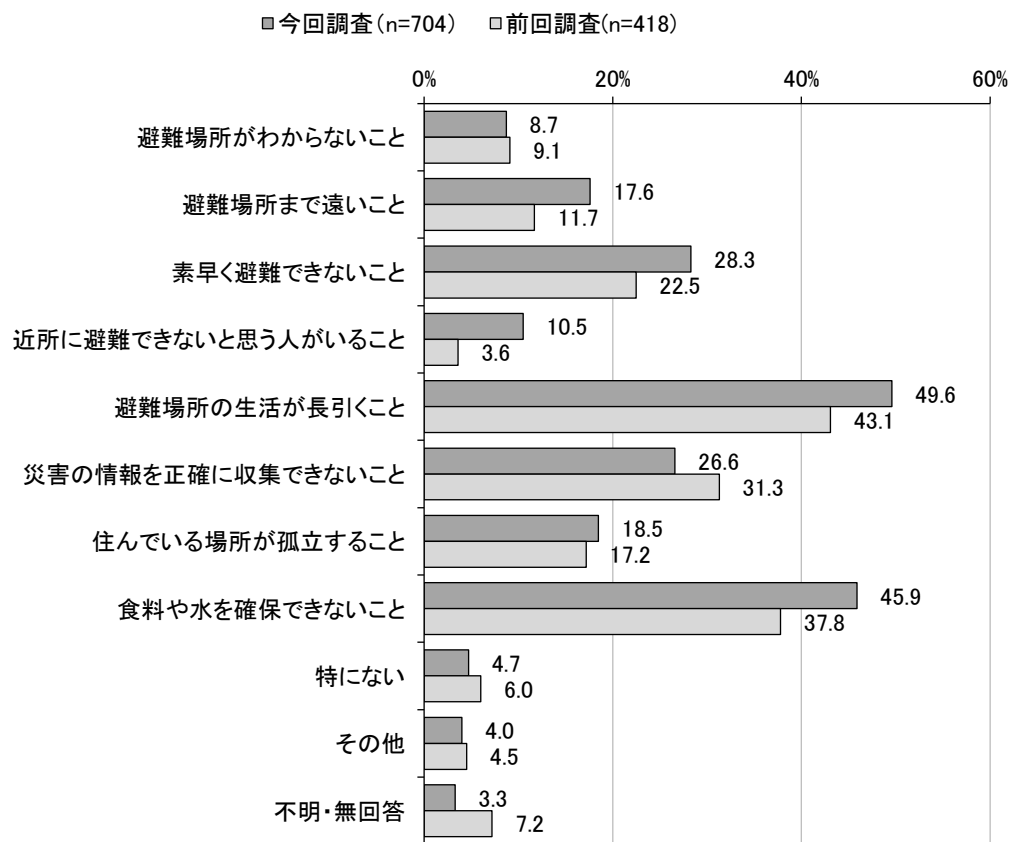


#### ④ 災害などの緊急時の対応

##### ■災害時の不安（複数回答）

「避難場所の生活が長引くこと」が 49.6%と最も高く、次いで「食料や水を確保できないこと」が 45.9%、「素早く避難できないこと」が 28.3%となっています。

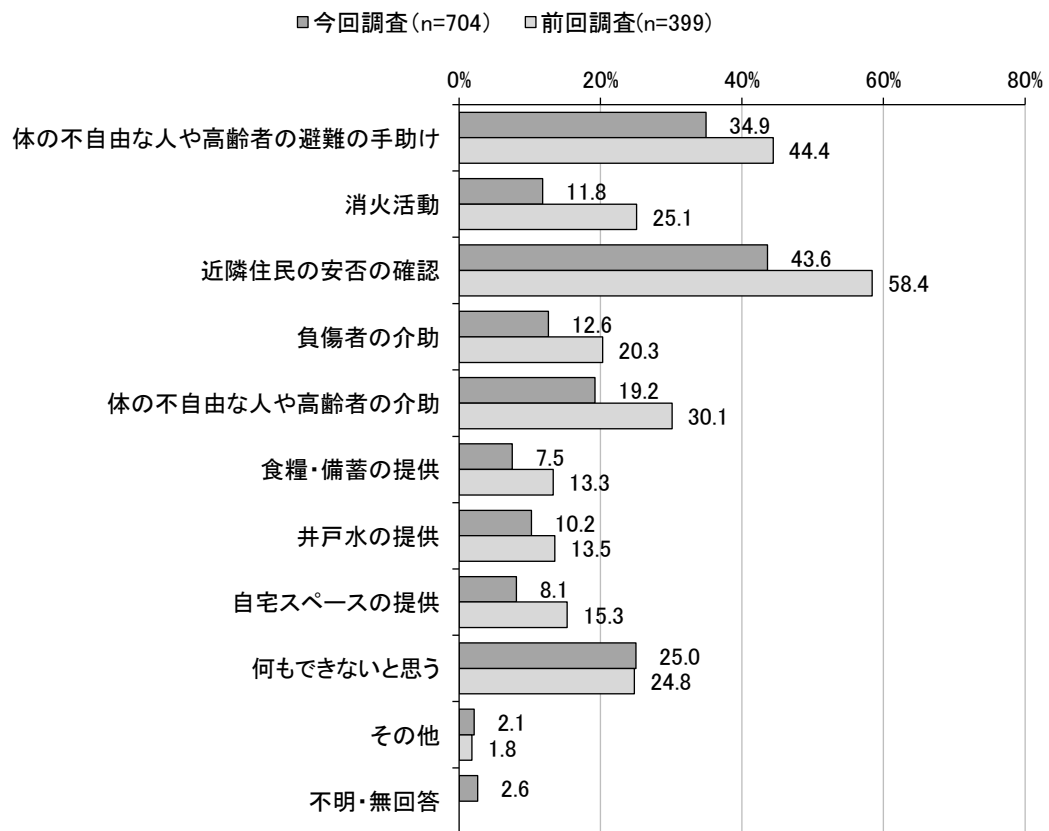
前回調査と比較すると、「避難場所の生活が長引くこと」が 6.5 ポイント、「食料や水を確保できないこと」が 8.1 ポイント増加しています。



## ■災害時に自分ができると思うこと（複数回答）

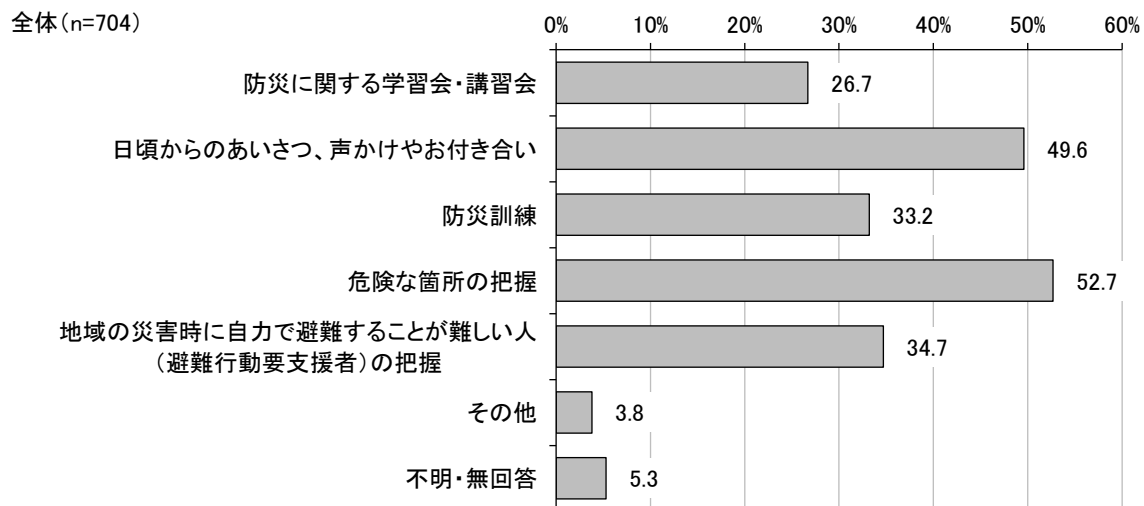
「近隣住民の安否の確認」が43.6%と最も高く、次いで「体の不自由な人や高齢者の避難の手助け」が34.9%、「何もできないと思う」が25.0%となっています。

前回調査と比較すると、「近隣住民の安否の確認」が14.8ポイント、「消火活動」が13.3ポイント、「体の不自由な人や高齢者の介助」が10.9ポイント減少しています。他にも減少している選択肢が多くなっています。



## ■地域における災害時の備えとして重要なこと（複数回答）

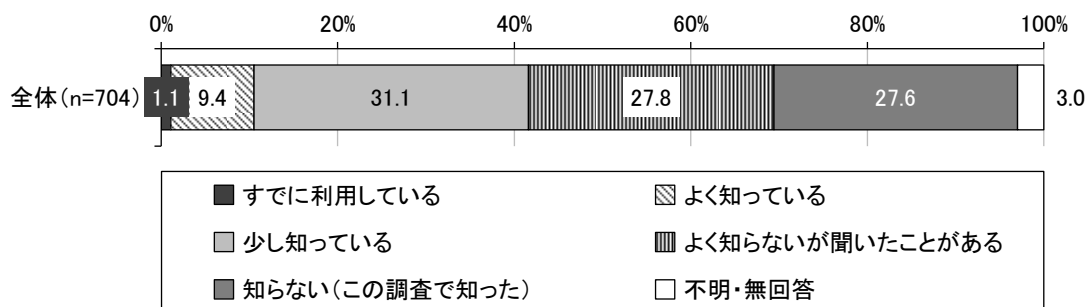
「危険な箇所の把握」が52.7%と最も高く、次いで「日頃からのあいさつ、声かけやお付き合い」が49.6%、「地域の災害時に自力で避難することが難しい人（避難行動要支援者）の把握」が34.7%となっています。



## ⑤ 成年後見制度

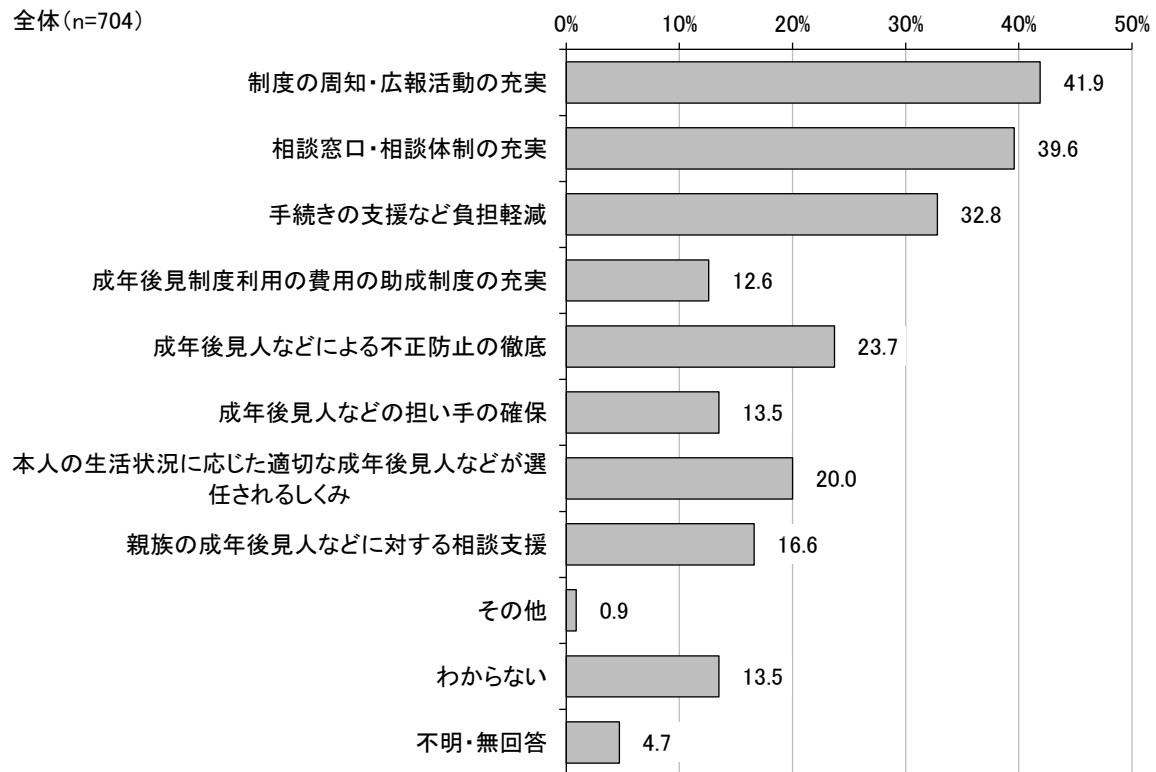
### ■成年後見制度の認知度（単数回答）

「少し知っている」が31.1%と最も高く、次いで「よく知らないが聞いたことがある」が27.8%、「知らない（この調査で知った）」が27.6%となっています。



## ■成年後見制度の利用促進のために重要なこと（複数回答）

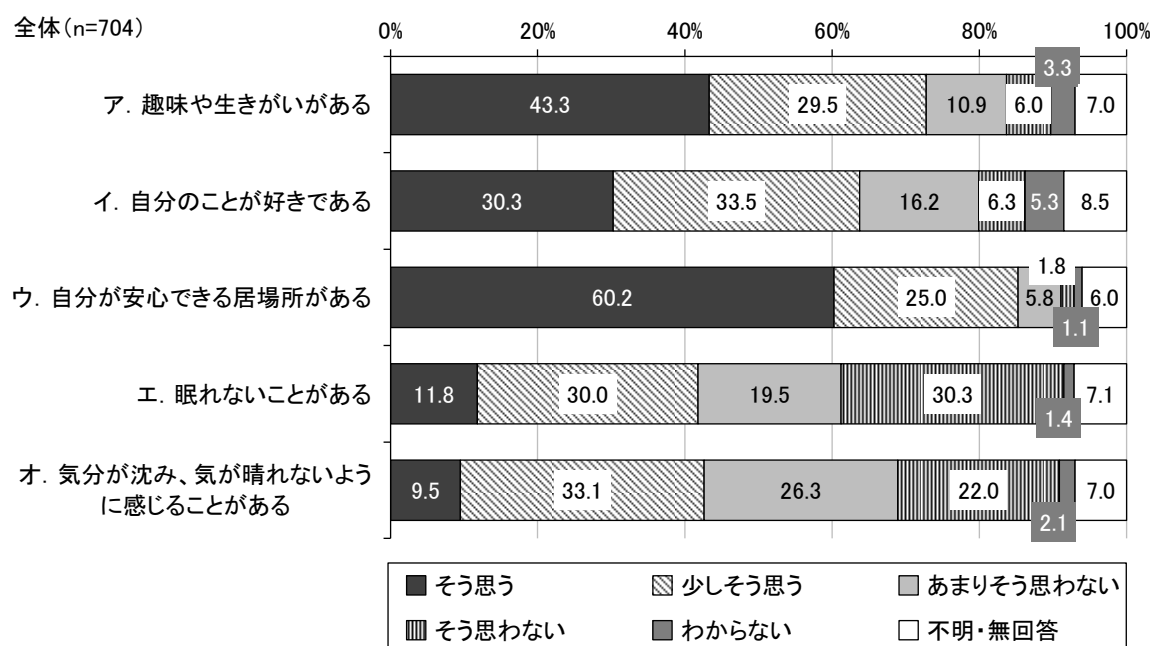
「制度の周知・広報活動の充実」が 41.9%と最も高く、次いで「相談窓口・相談体制の充実」が 39.6%、「手続きの支援など負担軽減」が 32.8%となっています。



## ⑥ こころの健康と自殺対策

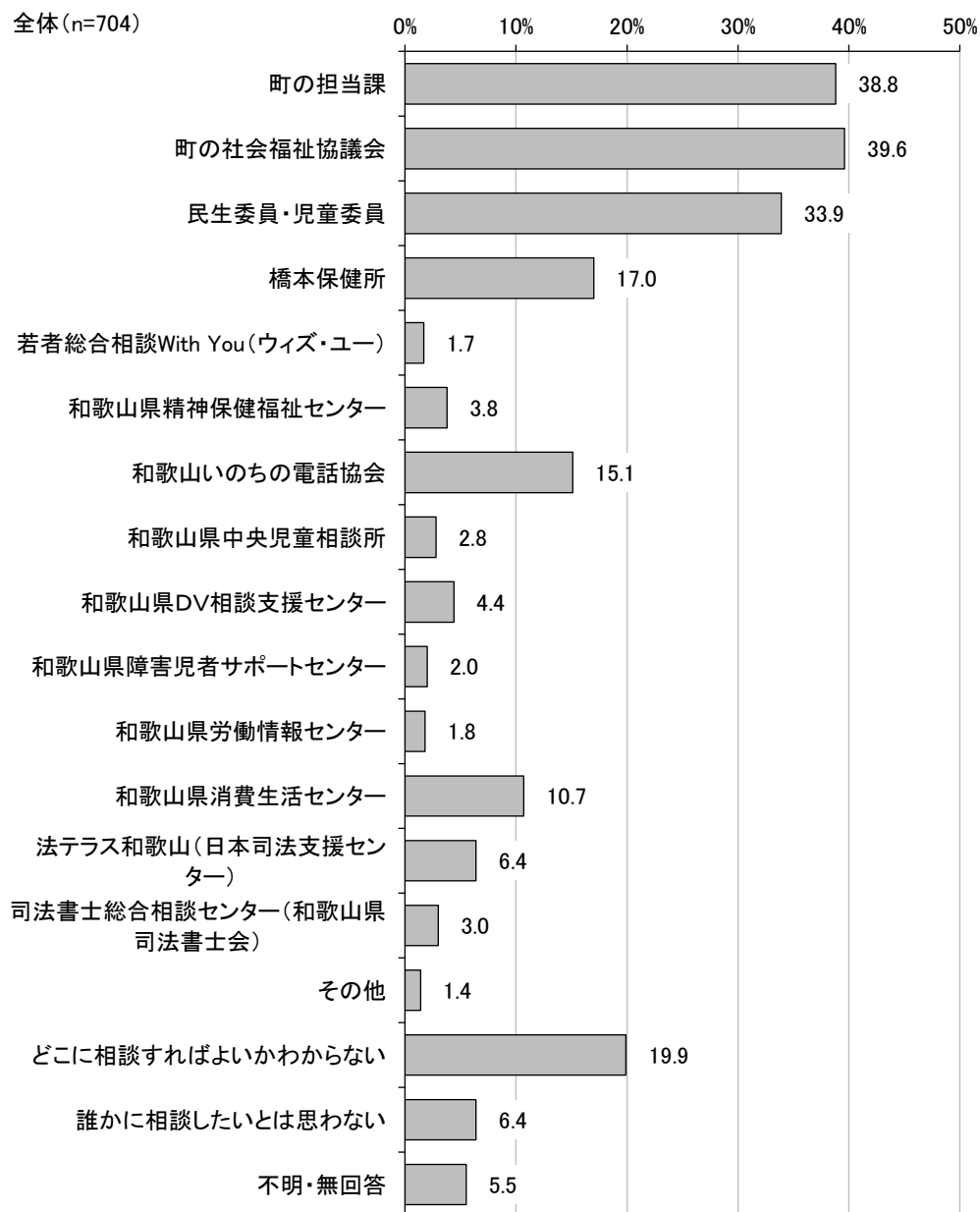
### ■日常生活のこころの状態（単数回答）

『ウ. 自分が安心できる居場所がある』では「そう思う」が 60.2%と半数以上を占めています。また、『エ. 眠れないことがある』『オ. 気分が沈み、気が晴れないように感じる』は「そう思う」が 1 割前後となっています。



## ■相談機関の認知度（複数回答）

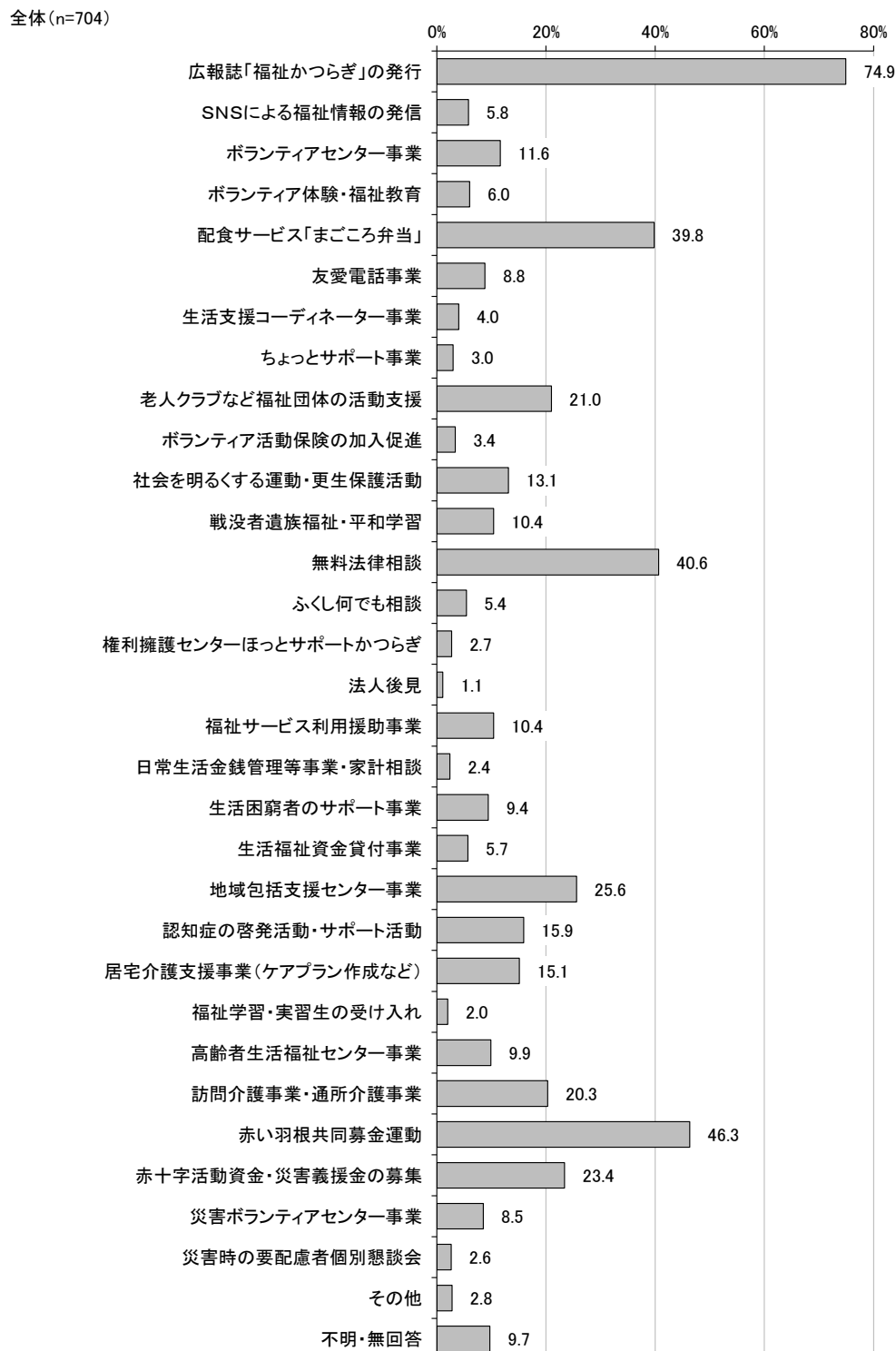
「町の社会福祉協議会」が39.6%と最も高く、次いで「町の担当課」が38.8%、「民生委員・児童委員」が33.9%となっています。



## ⑦ 社会福祉協議会の活動

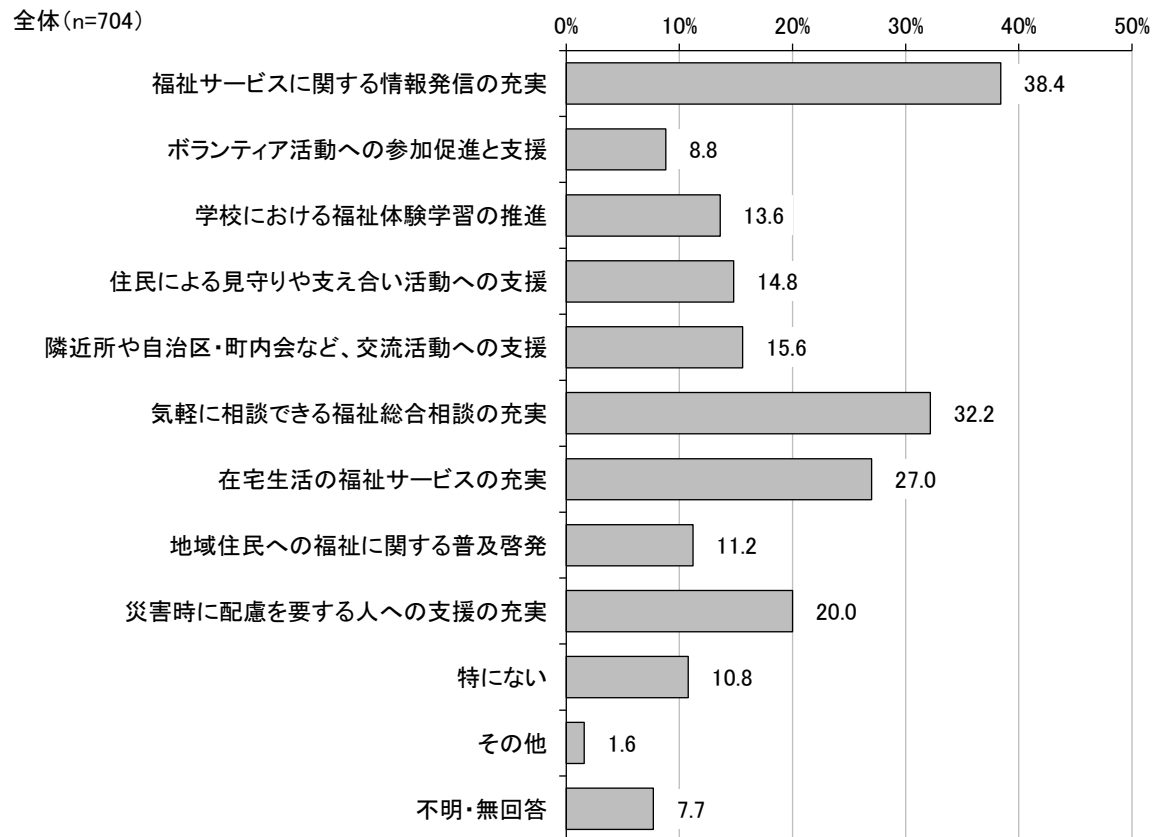
### ■社会福祉協議会の活動の認知度（複数回答）

「広報誌「福祉かつらぎ」の発行」が74.9%と最も高く、次いで「赤い羽根共同募金運動」が46.3%、「無料法律相談」が40.6%となっています。



## ■社会福祉協議会が行う活動・支援で充実してほしいもの（複数回答）

「福祉サービスに関する情報発信の充実」が38.4%と最も高く、次いで「気軽に相談できる福祉総合相談の充実」が32.2%、「在宅生活の福祉サービスの充実」が27.0%となっています。





### (3) 住民アンケート調査からみる特徴・課題

#### ① 地域について

暮らしやすさへの満足度が向上、行政との協働による解決を望む声が強まっている。

- 暮らしやすさについて、「満足」「まあ満足」を合わせた評価が前回調査から 16.9 ポイント増加しており、地域の生活環境に対する評価が向上しています。これらの改善された点を維持しながら、さらなる住みやすい環境づくりを進めていく必要があります。
- 近所付き合いについては、「ある程度親しく付き合っている」が 44.0%と最も高い割合を示していますが、前回調査から 10 ポイント減少しており、付き合いの程度が若干薄れる傾向にあります。一方で、日常生活での課題解決については、「住民と行政が相互に連携し、お互いを補完し合って解決したい」という回答が 44.2%と最も多く、前回調査より 7.2 ポイント増加しています。このことから、行政との協働による地域課題の解決を望む声が強まっており、そのための体制づくりを進めていく必要があります。
- 地域の課題として、「自分たちの生活に関わることだから、できるだけ住民同士で協力して解決したい」という意見は 28.1%となっており、前回調査から 9.9 ポイント減少しています。これは住民だけでの解決が難しい課題が増えていることを示唆しており、行政との効果的な連携の仕組みづくりが今後さらに重要となっています。

#### ② 地域活動・ボランティア活動について

地域活動・ボランティア活動への参加が減少傾向にあり、新たな参加促進策が必要である。

- 過去 5 年以内の地域活動・ボランティア活動経験は「ない」が 59.4%、「ある」が 37.9%となっており、「ある」は前回調査から 17.1 ポイント減少しています。特に 10 歳代～30 歳代では「ない」が 7 割以上と高く、若い世代の参加が課題となっています。一方、50 歳代～70 歳代では「ある」「ない」がそれぞれ半数程度となっており、世代による参加状況の差がみられます。
- 活動に参加しない理由としては、「仕事や家事などで忙しく、時間がない」が 39.0%と最も多く、次いで「情報が入ってこない」(25.6%)、「きっかけがない」(25.4%)となっています。これらの課題に対応するため、活動の情報発信の強化や、参加しやすい環境づくりが必要です。
- 地域活動やボランティア活動の輪を広げていくために必要なこととして、「気軽に相談できる窓口を設置する」(35.7%)、「若い世代への参加を呼びかける」(32.7%)、「活動に関する情報を積極的に発信する」(30.0%)が上位に挙がっています。これらの要望に応じて、相談体制の整備や若い世代への効果的なアプローチ、情報発信の充実を図っていく必要があります。

### ③ 福祉と福祉サービスについて

福祉への関心が低下傾向にある中、高齢者支援と健康づくりへの需要が高い。

---

- 福祉への関心について、「まあまあ関心がある」が 52.6%と最も高いものの、「とても関心がある」が前回調査から 9.9 ポイント減少し、逆に「あまり関心がない」が 9.9 ポイント増加しています。このため、福祉に関する理解促進と関心を高める取り組みが必要です。
- 関心のある福祉分野では、「高齢者に関すること」(68.5%)と「保健・医療（健康づくりなど）」(65.4%)が特に高くなっています。これらの分野への需要に応えるため、重点的なサービス提供と情報発信が求められます。
- 福祉サービスに関する情報入手先として、「広報かつらぎ」が 48.9%と最も高く、次いで「社会福祉協議会の広報誌『福祉かつらぎ』」が 19.0%となっています。また、生活困窮の問題については、69.6%が「自分の身近で問題に直面している人はいないが、必要な制度だと思う」と回答しており、16.5%が「自分や自分の身近な人が問題に直面しており、必要な制度だと思う」と回答しています。このことから、広報媒体を効果的に活用しながら、福祉サービスの周知と利用促進を図っていく必要があります。

### ④ 災害などの緊急時の対応

災害時の不安が高まる中、地域の防災力の強化と支援体制の充実が必要である。

---

- 災害時の不安として、「避難場所の生活が長引くこと」(49.6%)と「食料や水を確保できないこと」(45.9%)が特に高く、前回調査と比べてそれぞれ 6.5 ポイント、8.1 ポイント増加しています。また、「素早く避難できないこと」(28.3%)も大きな不安要因となっており、これらの不安解消に向けた具体的な対策が必要です。
- 災害時に自分ができると思うことについて、「近隣住民の安否の確認」(43.6%)や「体の不自由な人や高齢者の避難の手助け」(34.9%)が上位に挙がっていますが、前回調査と比べてそれぞれ 14.8 ポイント、9.5 ポイント減少しています。また、「何もできないと思う」と回答した人が 25.0%いることから、地域の防災力の維持・向上に向けた取り組みが急務となっています。
- 地域における災害時の備えとして重要なことでは、「危険な箇所の把握」(52.7%)、「日頃からのあいさつ、声かけやお付き合い」(49.6%)、「地域の災害時に自力で避難することが難しい人（避難行動要支援者）の把握」(34.7%)が上位となっています。これらの結果を踏まえ、平常時からの地域のつながりづくりと、具体的な防災対策の両面から、地域の防災体制を強化していく必要があります。

## ⑤ 成年後見制度の利用促進

制度の認知度向上と利用しやすい体制づくりが課題である。

---

- 成年後見制度の認知度については、「少し知っている」(31.1%) が最も高いものの、「よく知らないが聞いたことがある」(27.8%) と「知らない(この調査で知った)」(27.6%) を合わせると半数以上が制度についての理解が不十分な状況となっています。このため、制度の普及啓発を一層強化していく必要があります。
- 成年後見制度の利用促進のために重要なこととして、「制度の周知・広報活動の充実」(41.9%) が最も高く、次いで「相談窓口・相談体制の充実」(39.6%)、「手続きの支援など負担軽減」(32.8%) が挙げられています。これらの結果から、制度の周知と併せて、相談体制の整備や利用者の負担軽減など、実際の利用促進に向けた具体的な支援体制の構築が求められます。
- 今後の高齢化の進展に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まることが予想されます。そのため、住民への周知啓発活動を強化するとともに、相談窓口の充実や手続きの支援体制の整備など、制度を必要とする人が円滑に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

## ⑥ こころの健康と自殺対策

こころの健康に不安を抱える人が一定数存在する中、相談体制の周知と充実が必要である。

---

- 日常生活のこころの状態について、「自分が安心できる居場所がある」と回答した人が 60.2% と半数以上を占める一方で、「眠れないことがある」や「気分が沈み、気が晴れないように感じる」と回答した人が 1 割前後存在しています。このことから、メンタルヘルスケアの必要性が認められ、適切な支援体制の整備が求められます。
- 相談機関の認知度については、「町の社会福祉協議会」(39.6%)、「町の担当課」(38.8%)、「民生委員・児童委員」(33.9%) の順に高くなっています。しかし、いずれの機関も認知度が 4 割に満たない状況であり、相談窓口の存在や役割について、より一層の周知啓発が必要です。
- 今後は、こころの健康に関する相談機関の認知度向上を図るとともに、専門的な相談に対応できる体制の充実や、関係機関との連携強化を進め、住民が気軽に相談できる環境づくりを推進していく必要があります。

## ⑦ 社会福祉協議会の活動

広報や活動の認知度が高い反面、情報発信と相談体制の充実が求められる。

---

- アンケート結果によると、広報誌「福祉かつらぎ」の発行や赤い羽根共同募金運動、無料法律相談など、協議会の多角的な取り組みが住民に広く認知され高く評価されています。現状の活動は一定の評価を得ていますが、さらなる発展が求められます。
- 住民の声では、福祉サービスに関する情報発信や気軽に相談できる窓口の充実、在宅生活を支援する体制の整備が求められています。今後は具体的な改善策を講じ、住民の安心感の向上を図る必要があります。
- 認知度の高さを背景に、現状の活動に加え、住民の多様なニーズに応えるための相談体制や情報共有の強化を進めることが求められます。地域においては、住民だけでの解決が難しい課題が増え、「住民と行政が相互に連携し、お互いに補完し合って解決したい」という声、地域活動やボランティア活動について、参加するための「情報やきっかけがない」という声、地域における災害時の備えとして、「日頃からのあいさつ、声かけやお付き合い」「自力で避難することが難しい人の把握」が重要なこととして挙げられています。これにより、住民の声として、身近な地域での支え合いや助け合いの活動に前向きな一方、地域住民だけでは解決が難しく、地域の関係者や関係機関、行政を含めた協働による仕組みづくりを求める声が多くあります。社会福祉協議会の役割である「協働の仕組みづくり」を発展させていく必要があります。